

# 平成 28 年度決算について

## 1 決算の概況

損益計算書(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

				28年度 決算	27年度 決算	28年度 収支計画	決算増減 (28-27)
	大学	附属病院	センター病院				
経常費用①	14,193	26,472	29,362	70,028	68,269	70,436	1,759
経常収益②	14,401	25,782	28,817	69,001	67,807	70,000	1,193
経常利益(損失)③ (③=②-①)	207	▲ 689	▲ 545	▲ 1,027	▲ 461	▲ 435	▲ 565
臨時損失④	3	21	2	27	8	-	18
臨時利益⑤	3	-	360	363	4	-	358
当期純利益(損失)⑥ (⑥=③-④+⑤)	207	▲ 711	▲ 187	▲ 691	▲ 465	▲ 435	▲ 225
目的積立金取崩⑦	179	151	83	413	420	435	▲ 6
当期総利益(損失)⑧ (⑧=⑥+⑦)	387	▲ 560	▲ 104	▲ 277	▲ 45	-	▲ 232

## 2 平成 28 年度決算総括

平成 28 年度は第 2 期中期計画の最終年度にあたり、大学部門においては、教育研究等の質の向上を目指し、地域貢献・国際化に繋がる教育研究の充実に取り組みました。附属 2 病院においては、医療の安全と質の向上に努めるとともに、高度先進医療の提供や、地域医療連携の推進等、大学附属病院として求められる役割を果たしました。

平成 28 年度決算については、設備の拡充や、附属 2 病院での共同購入の推進等、効率的・効果的な運営による収益確保に努めたものの、医薬品費や材料費等の診療経費が増加したことに加え、給与改定や人員増等の影響により人件費が増加した影響を受け、昨年度に続き赤字決算となりました。

経常費用については、前年度比 1,759 百万円増の 70,028 百万円、経常収益については前年度比 1,193 百万円増の 69,001 百万円を計上し、差し引きの経常利益は▲1,027 百万円となりました。また、臨時損益を加減した当期純利益は▲691 百万円となり、目的積立金の取崩額 413 百万円を加算した当期総利益は対前年度比 232 百万円減の 277 百万円の赤字となりました。

費用については、大学部門では、キャンパス再整備移転費用や受託研究費の増により、対前年度比+375 百万円となりました。また、附属 2 病院においては、高額な診療材料の使用に伴う医薬品費や材料費などの増により、診療経費が増加しています。(対前年度比+386 百万円)。

人件費についても、給与改定や年金一元化および人員増の影響により、対前年度比+968 百万円の増となりました。

収益については、大学部門では、外部資金全体が増加しています。(対前年度比+481 百万円) 附属 2 病院においては、外来化学療法の数増等により、附属病院収益が増加しました。(対前年度比+720 百万円)

平成 29 年度以降は、厳しい経営状況の中で、収支の改善に向け、より適切な予算執行管理が法人経営に求められます。附属 2 病院においては、地域連携や救急患者の受け入れ強化、また患者

のニーズに応える施設・医療機器の整備等に取り組み、経営基盤の強化を図ります。また大学部門については、今後も見込まれる人件費や設備更新等の費用増に対し、経費の削減とともに外部資金のさらなる確保に取り組みます。

### 3 平成 28 年度決算の概要

#### (1) 大学

##### 経常利益

費用については、前年度に引き続く受託研究費の増（対前年度比+196 百万円）、横浜市事業である金沢八景キャンパス再整備の完了に伴う再整備移転費用等の増（同+199 百万円）等により、対前年度比 375 百万円の増加となりました。

なお、人件費については、人員増の影響等による職員人件費の増（対前年度比+34 百万円）がありましたが、医学部教員の附属 2 病院とのセグメント振替の影響額の減（同▲51 百万円）もあり、結果として前年度並みとなりました。

収益については、上記のとおり受託研究費の増に伴う収益の増（対前年度比+262 百万円）も含めた外部資金全体の増（対前年度比+481 百万円）、志願者増による入学検定料の増等による授業料等収益の増（同+38 百万円）等により、対前年度比 443 百万円の増加となりました。

上記の結果、経常利益は対前年度比 68 百万円増の 207 百万円となりました。

##### 当期純利益

臨時損失として固定資産除却損、臨時利益として資産見返寄附金戻入等を計上しています。

##### 当期総利益

退職給付引当金の「数理計算上の差異」(80 百万円)、ソフトウェアライセンス料(44 百万円)、理学系研究棟整備に伴う横浜市への負担金（39 百万円）等の財源として、目的積立金を取崩した結果、当期総利益としては対前年度比 36 百万円増の 387 百万円となりました。

#### (2) 附属病院

##### 経常利益

費用については、入院患者数の減及び入札・価格交渉による費用削減等により診療経費の増加（対前年度比+69 百万円）が抑制（医薬品費：同▲15 百万円、材料費：同+53 百万円、光熱水費：同▲74 百万円）された一方で、年金制度の変更や給与改定の影響等に伴う人件費の増（同+373 百万円）、平成 27 年 8 月の病院情報システムの更新等に伴う減価償却費の増（同+132 百万円）等により、対前年度比 531 百万円の増加となりました。

なお、医業収益に占める医薬材料費比率については、37.8%で対前年度比 0.1 ポイント増、人件費比率については、52.8%で対前年度比 1.6 ポイント増となりました。

収益については、地域医療機関への逆紹介の推進や画像診断・化学療法の増加により外来診療収益が増加（対前年度比+242 百万円）した一方で、新入院患者数や手術件数の減に伴い延べ入院患者数及び入院単価がともに減少したことにより、入院診療収益が減少（同▲216 百万円）しました。

上記の結果、経常利益は対前年度比 419 百万円減の 689 百万円の赤字となりました。

##### 当期純利益

固定資産除却損（21 百万円）を臨時損失として計上した結果、当期純利益は対前年度比 458 百万円減の 711 百万円の赤字となりました。

#### **当期総利益**

退職給付引当金の「数理計算上の差異」（41 百万円）、ソフトウェアライセンス料（9 百万円）、臨床研究ネットワーク事業（77 百万円）及び手術支援ロボットの保守相当額（23 百万円）の財源として、目的積立金の取崩し（計 151 百万円）を行いました。この結果、当期総利益は対前年度比 442 百万円減の 560 百万円の赤字となりました。

### **(3) センター病院**

#### **経常利益**

費用については、医薬品・診療材料の交渉による価格削減を図ってきましたが、抗がん剤の使用量増加や高額な診療材料の使用に伴う増（対前年度比351百万円増）、また、年金制度の変更や給与改定の影響等による人件費の増（対前年度比595百万円増）により、対前年度比839百万円の増となりました。

なお、医業収益に占める医薬材料費比率については38.1%で対前年度比0.4ポイント増、人件費比率については、48.9%で対前年度比1.0%増となりました。

収益については、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料等の加算取得、平均在院日数の適正化（対前年度比0.4日短縮）、新入院患者の受入増（対前年度比226人増）等により収益確保に努めました。また、外来化学療法の数増加に伴う外来単価の増や、TAVI、カテーテルの実施件数の増加に伴う入院単価の増等、センター病院に求められる急性期及び高機能の診療を実施することで収益は増加し、対前年度比638百万円増となりました。

上記の結果、経常利益は対前年度比200百万円減の545百万円の赤字となりました。

#### **当期純利益**

固定資産除却損として、2 百万円を臨時損失、また、28 年度の施設整備費の繰越財源として、360 百万円を臨時利益として計上しました。この結果、当期純利益は対前年度比 162 百万円増の 187 百万円の赤字となりました。

#### **当期総利益**

退職給付引当金の「数理計算上の差異」（67 百万円）やソフトウェアライセンス料（16 百万円）の財源として、目的積立金の取崩しを行いました。この結果、当期総利益は、104 百万円の赤字となりました。

## **4 成果と今後の課題**

### **(1) 大学**

国際化の取組では、グローバル人材の育成に向けてプラクティカル・イングリッシュ（PE）センターにライティングセンターを新設するなど英語力のさらなる向上に向けた教育の充実を進めたほか、これまで築き上げてきた海外大学とのネットワークを活かした学生の海外派遣及び留学生の受入プログラム拡充、さくらサイエンスプランによる外部資金を獲得しての短期受入増加、留学生宿舎確保のために京急グループ・横浜市と取り組んでいる空き家利活用プロジェクトより派生したシェアハウスの借り上げ等を行いました。また、アカデミックコンソーシアム総会及び国際シンポジウムにおける教員による研究発表や本学学生の参加、都市間連携プ

プロジェクトにおいては JICA 草の根技術協力事業をはじめとした取組を充実し、国際交流を推進しました。大学のグローバル化は、本学だけではなく、国を挙げての課題となっており、引き続き留学生比率の拡大等に向け、積極的に投資を行っていく必要があります。

研究面においては、学長のリーダーシップのもと、戦略的研究の推進として、「再生医療」や「がん」、「遺伝子」等 14 件のプロジェクトに対して集中的に研究費を配分したほか、先端医科学研究センターでは、プロテオーム解析センターを中心とした文部科学省の先端研究基礎基盤事業（共用プラットフォーム形成支援プログラム）に採択され、センターが有する高い解析技術を学内外に提供する体制を整えました。また、若手研究者や女性研究者の躍進を目的とする「若手・女性研究者支援プロジェクト」と、産学連携のより一層の推進を図るための「産学連携等支援プロジェクト」を新たに創設し、学術的研究を推進する体制も構築しました。研究の継続的な推進・発展のためには、安定した外部資金の獲得が鍵となっています。27 年度に設置した U R A 推進室を中心に、今後とも研究費の獲得支援など、研究基盤の充実に努め、一層の外部資金の獲得増につなげていきます。

経営面においては、大学部門は法人化以降、一貫して黒字を確保していますが、人件費をはじめとした固定経費の増加、老朽化した設備の更新等、利益を圧縮する要因が山積しています。そのような中でも、教育、研究分野に投資をしていかなければならないことから、志願者増の取組等の推進や寄付の受入拡充等による更なる収入の確保に努める一方、人事給与制度の見直し等の構造的な改革を行っていく必要があります。

## (2) 附属病院

平成 28 年度は、横浜市から運営交付金の追加交付を受け、手術件数増加のために手術室を増設（12⇒14 室）し、それに伴う I C U 等の稼働率の向上を図るために重症系モニタシステムを導入するなど、例年以上の設備投資を行いました（対前年度比+299 百万円）。なお、全身用 X 線 C T 診断装置の更新に当たっては、法人全体の費用削減を目的としてセンター病院の導入機器と併せて共同入札を行いました。

また、国家戦略特区の規制緩和に伴う健常人を対象とする臨床試験専用病床（20 床）の整備、次世代臨床研究センター（Y-N E X T）における臨床研究中核病院承認に向けた臨床研究支援体制の強化（市補助額 100 百万円）、先進医療の承認に向けたがん研究推進事業（市補助額 40 百万円）を実施しました。なお、次世代臨床研究センターにおいては、臨床研究の受託研究収入が増加しました。

しかしながら、医業収益においては、状態が安定した患者を地域医療機関へ逆紹介することにより外来患者数の適正化（1 日平均外来患者数：対前年度比▲24 人）を図るとともに、画像診断の入院診療（包括対象）から外来診療（出来高算定）への移行、抗がん剤「オプジーボ」の保険適用による化学療法の増等に伴い、外来単価が上昇（対前年度比+729 円）したことにより外来収益が増加（同+242 百万円）したものの、新入院患者数（同▲192 人）や入院手術件数（同▲213 件）の減、注射薬の包括対象化の影響などに伴い、入院収益が大幅に減少（同▲218 百万円）したことにより、附属病院収益が微増（同+27 百万円）にとどまりました。

その一方で、平成 27 年 8 月の病院情報システムの更新に伴う減価償却費の増や年金制度の変更や給与改定等に伴う人件費の増などにより、費用が大幅に増加したため、2 期連続の赤字となりました。

平成 29 年度は、第 3 期中期計画のスタートダッシュの重要な年度となることから、地域連携

機能の強化や診療の効率化等を病院の経営方針として掲げ、以下の経営改善等の取組を進めることで、持続可能な病院経営の実現と経営基盤の安定を図ります。

(ア) 地域連携の強化

医師会、病院・クリニックと顔の見える関係を構築し、新たな患者の獲得による病床稼働の向上や状態が安定した患者の逆紹介による外来患者数の適正化を図ります。

- ・前方連携の強化による新規入院患者の獲得を進めます。
- ・登録医制度を導入し、病院・クリニックとの連携を強化することにより、紹介患者数や逆紹介患者数を増やします。

(イ) 入退院を支援する環境と体制の充実

ハード・ソフト両面において、入退院を支援する環境と体制を整備し、在院日数の適正化や病床利用率の向上を図ります。

- ・入退院センター（仮称）を整備し、関係部署を集約・拡充することにより、病床管理機能及び医療連携機能を強化し、入退院の流れを円滑にします。
- ・病棟の再編や病床配分の見直しに加え、病床管理の一元化の推進により、病床の効率的な運用を図ります。

(ウ) 手術室の効率的な運用

- ・平成 28 年度に増設した新たな手術室の稼働（平成 29 年 4 月～）により、手術待ち解消による手術件数の増加、時間外手術件数の減少を図ります。
- ・実績に応じた手術枠の定期的な見直しや、学会等に伴う手術枠の返上の徹底により、手術枠の有効活用を図ります。

(エ) 患者のニーズに応える医療機器整備

- ・冷凍手術器や I C G 蛍光内視鏡手術システムなど、患者負担の少ない医療機器を導入します。

(オ) その他

- ・クリニカルパスの促進・改善等による業務の標準化・効率化を目指します。
- ・救急病床の更なる活用などにより、救急患者の受入促進を図ります。
- ・臨床研究中核病院の早期承認に向けて、更なる体制強化を進めていきます。

### (3) センター病院

平成 28 年度は、各種施設基準や加算の積極的な取得、平均在院日数の適正化（対前年度比 0.4 日短縮）、新入院患者の受入増（対前年度比 226 人増）等により、収益の増加につながりました。また、外来化学療法の数増加（対前年度比 1,493 件増）に伴う外来単価の増や、TAVI、カテーテルの実施件数の増加に伴う入院単価の増等、センター病院に求められる急性期及び高機能の診療を実施することで収益は増加しました。

一方、経費削減の取組としては、高額及び購入額の多い医薬品を中心に医師等現場の方の協力を得ながら価格交渉に臨んだ他、共同購入による価格削減等進めました。しかし、抗がん剤の使用量増加や高額な診療材料の使用に伴う増（対前年度比 351 百万円増）、また、年金制度の変更や給与改定の影響等による人件費の増（対前年度比 595 百万円増）により、費用も増加しました。この結果、経常損益は、対前年度比 200 百万円程の減となりましたが、28 年度の施設整備費の繰越財源を臨時利益（360 百万円）として計上した結果、104 百万円の赤字となりました。

た。

平成 29 年度は、第三期中期計画の初年度であり、高信頼性・高機能・高回転を病院の運営方針として掲げ、以下の経営改善等の取組を進めることで、持続可能な病院経営の実現と経営基盤の安定を図ります。

(ア) 地域連携の強化（前方連携）

医師会、病院・クリニックと顔の見える関係を構築し、新たな患者を獲得することで病床の稼働を向上します。

- ・前方連携の強化による新規入院患者の獲得を進めます。
- ・地域医療連携の強化等による、在院日数・外来患者数の適正化を進め、更なる単価増を目指します。
- ・入院手続き一元化、患者の早期退院・社会復帰に繋がる取組等、入退院を支援する環境と体制の充実を目指します。

(イ) 救急患者の受入強化

救急患者の受入を強化するため、以下の患者は断らずに受け入れます。

- ・救急車
- ・紹介状による患者
- ・6 か月以内に当院に受診した患者

(ウ) 患者のニーズに応える施設整備

- ・内視鏡室、生殖医療センター、中央採血室拡張、周術期管理センターの整備等、医療機能向上再編工事を実施し、更なる医療機能の向上を図ります。
- ・老朽化した手術室設備（万能手術台・無影灯等）を更新し、安全性の向上を図ります。

(エ) その他

- ・クリニカルパスの促進・改善等による業務の標準化・効率化を目指します。
- ・病床配分及び病床管理の見直しを実施し、フレキシブルな病床運用を目指します。
- ・これまでに投資した施設設備等について、安定稼働による収益確保に努めます。
- ・28 年度取得した施設基準による収益確保の他、総合入院体制加算の獲得を目指します。